

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 累計期間	第94期 第1四半期 累計期間	第93期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,581,362	1,551,932	6,238,336
経常利益 (千円)	9,787	31,367	53,771
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	13,501	29,166	47,364
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (千株)	62,280	62,280	62,280
純資産額 (千円)	1,726,469	1,889,808	1,843,798
総資産額 (千円)	5,317,054	5,505,257	5,403,844
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額() (円)	0.22	0.47	0.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	34.3	34.1

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、金融緩和などの経済政策への期待感から、円安株高が進行し、企業業績には回復の傾向が見受けられます。しかしながら、新興国の景気減速や欧州の債務危機問題の長期化など、先行き不透明感も残る状況が続いております。

当業界におきましては、規制緩和と荷主メーカーの大幅な物流コスト見直しにより低価格化競争が続き、引き続き厳しい環境にあります。

このような状況の中、当社におきましては、引続き受注の拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

円安の影響が徐々に浸透し、比較的採算の良い輸出関連の収入は堅調に推移したものの、輸入関連の収入は伸び悩みました。

この結果、当第1四半期累計期間における営業収入は、1,551,932千円で、前年同四半期累計期間と比べ、29,429千円（1.9%）の減収、営業利益は23,502千円で、前年同四半期累計期間と比べ、20,581千円（704.6%）の増益、経常利益は31,367千円で、前年同四半期累計期間と比べ、21,580千円（220.5%）の増益となりました。また、四半期純損益は29,166千円となり、21,308千円の投資有価証券評価損を計上した前年同四半期累計期間と比べ42,668千円（前年同四半期累計期間は 13,501千円）の増益となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、円安傾向の影響により、輸出関連の収入は堅調に推移したものの、輸入関連の収入は厳しいものがありました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、1,477,550千円で、前年同四半期累計期間と比べ、38,334千円（2.5%）の減収となり、全セグメントの95.2%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、91,116千円で、前年同四半期累計期間と比べ、13,816千円（17.9%）の増益となりました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、堅実な業績改善を図ることができました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、71,897千円で、前年同四半期累計期間と比べ、9,837千円（15.8%）の増収となり、全セグメントの4.6%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、25,571千円で、前年同四半期累計期間と比べ、28,228千円（前年同四半期累計期間は 2,657千円）の増益となりました。

その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期累計期間と比べ、輸入関連の荷動きが減少したことにより、海上保険収入は伸び悩みました。

この結果、営業収入は、2,484千円で、前年同四半期累計期間と比べ、933千円（27.3%）の減収となり、全セグメントの0.2%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、2,453千円で、前年同四半期累計期間と比べ、937千円（27.6%）の減益となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より80,936千円増加して3,218,480千円となりました。これは営業未収入金の増加41,595千円、立替金の増加30,623千円等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より17,431千円増加して2,275,001千円となりました。これは投資有価証券の増加19,723千円等によるものであります。前事業年度末のソフトウェア仮勘定85,700千円は、使用開始により無形固定資産のソフトウェアとリース資産に振替えております。

（繰延資産）

当第1四半期会計期間末における繰延資産は、前事業年度末より3,045千円増加して11,775千円となりました。これは社債発行に伴う社債発行費の増加3,045千円によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より42,719千円減少して2,052,075千円となりました。これは短期借入金の減少114,900千円、未払金の増加41,582千円、預り金の増加23,786千円等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より98,122千円増加して1,563,373千円となりました。

これは社債の増加128,700千円、長期借入金の減少25,326千円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より46,010千円増加して1,889,808千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加29,166千円、その他有価証券評価差額金の増加16,875千円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	62,280,394		2,394,398		314,304

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,216,000	61,216	-
単元未満株式	普通株式 968,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,216	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式848株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 1-10-10	96,000	-	96,000	0.15
計	-	96,000	-	96,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 ． 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,697	2,048,560
受取手形	1 6,107	1 4,382
営業未収入金	684,888	726,483
立替金	354,060	384,684
その他	61,980	64,296
貸倒引当金	8,190	9,925
流動資産合計	3,137,544	3,218,480
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	201,478	197,156
構築物（純額）	2,552	2,514
機械及び装置（純額）	19,114	17,916
車両運搬具（純額）	48,808	45,383
工具、器具及び備品（純額）	10,619	9,944
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	27,584	28,864
建設仮勘定	4,500	-
有形固定資産合計	890,841	877,963
無形固定資産		
のれん	391,034	384,051
その他	103,282	115,976
無形固定資産合計	494,316	500,028
投資その他の資産		
投資有価証券	669,293	689,017
差入保証金	99,194	99,286
その他	384,739	397,289
貸倒引当金	280,815	288,583
投資その他の資産合計	872,412	897,009
固定資産合計	2,257,569	2,275,001
繰延資産		
社債発行費	8,730	11,775
繰延資産合計	8,730	11,775
資産合計	5,403,844	5,505,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 47,874	1 38,258
営業未払金	479,705	481,029
短期借入金	648,600	533,700
1年内償還予定の社債	92,100	113,400
1年内返済予定の長期借入金	605,577	627,606
未払金	75,842	117,424
未払法人税等	13,682	19,644
賞与引当金	34,453	8,815
その他	1 96,960	1 112,195
流動負債合計	2,094,795	2,052,075
固定負債		
社債	296,850	425,550
長期借入金	887,975	862,649
退職給付引当金	175,572	179,356
その他	104,854	95,818
固定負債合計	1,465,251	1,563,373
負債合計	3,560,046	3,615,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,466	433,466
資本剰余金合計	747,771	747,771
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,152,310	1,123,143
利益剰余金合計	1,146,454	1,117,287
自己株式	10,371	10,403
株主資本合計	1,985,344	2,014,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,545	124,670
評価・換算差額等合計	141,545	124,670
純資産合計	1,843,798	1,889,808
負債純資産合計	5,403,844	5,505,257

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収入	1,581,362	1,551,932
営業原価	1,503,329	1,432,759
営業総利益	78,033	119,173
販売費及び一般管理費	75,112	95,671
営業利益	2,921	23,502
営業外収益		
受取利息	54	32
受取配当金	10,958	11,075
貸倒引当金戻入額	342	-
雑収入	10,404	10,312
営業外収益合計	21,759	21,420
営業外費用		
支払利息	14,048	11,609
社債発行費償却	-	554
雑損失	844	1,391
営業外費用合計	14,893	13,555
経常利益	9,787	31,367
特別利益		
固定資産売却益	-	13
投資有価証券売却益	-	1,376
特別利益合計	-	1,389
特別損失		
固定資産除却損	255	-
投資有価証券評価損	21,308	-
特別損失合計	21,563	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	11,776	32,756
法人税、住民税及び事業税	1,725	3,590
法人税等合計	1,725	3,590
四半期純利益又は四半期純損失()	13,501	29,166

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期の手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期会計期間末日満期手形が、第1四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	233千円	415千円
支払手形	17,895千円	15,032千円
設備関係支払手形	1,850千円	1,850千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	21,350千円	22,486千円
のれんの償却額	6,982千円	6,982千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期財務 諸表計上額 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,515,884	62,060	1,577,944	3,417	1,581,362	-	1,581,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	416,435	119,823	536,259	-	536,259	536,259	-
計	1,932,320	181,883	2,114,204	3,417	2,117,621	536,259	1,581,362
セグメント利益又は損失()	77,300	2,657	74,643	3,390	78,033	75,112	2,921

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額の内容は、75,112千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期財務 諸表計上額 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,477,550	71,897	1,549,448	2,484	1,551,932	-	1,551,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	380,050	108,417	488,467	-	488,467	488,467	-
計	1,857,600	180,315	2,037,915	2,484	2,040,400	488,467	1,551,932
セグメント利益	91,116	25,571	116,687	2,453	119,141	95,639	23,502

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額の内容は、95,639千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	0円22銭	0円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	13,501	29,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	13,501	29,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,185	62,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社 大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第94期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。